

平成19年6月期

中間決算短信(非連結)



平成19年2月19日

会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2428 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.well-net.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 柳本 孝志
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部シニアマネージャー
 氏名 齋藤 哲男 TEL (011) 809-3301
 決算取締役会開催日 平成19年2月19日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社一高たかはし(コード番号:2774) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.4%

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	9,365	(228.7)	249	(13.3)	254	(11.4)
17年12月中間期	2,848	(248.9)	220	(61.0)	228	(93.8)
18年6月期	9,788		388		402	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	156	(17.0)	2,096	35	1,912	15
17年12月中間期	133	(93.9)	3,889	00	3,271	34
18年6月期	249		7,170	34	6,113	49

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年12月中間期 74,463株 17年12月中間期 34,310株 18年6月期 34,835株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月中間期	7,921		2,150		27.1	28,464	15	
17年12月中間期	6,894		1,796		26.1	51,447	99	
18年6月期	7,155		1,991		27.8	53,587	49	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 75,540株 17年12月中間期 34,920株 18年6月期 37,160株
 ②期末自己株式数 18年12月中間期 一株 17年12月中間期 一株 18年6月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18年12月中間期	385		△126		0		5,545	
17年12月中間期	1,729		△278		9		5,188	
18年6月期	1,847		△374		86		5,285	

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,500		260		154	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,038円66銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0	0	0	500	0	500
19年6月期(実績)	0	0	-	-	0	0
19年6月期(予想)	-	-	0	0	0	0

※1. 平成18年6月13日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株主分割を行っております。そのため前事業年度に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社一高たかはしの連結対象子会社であり、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供するサービス（決済関連サービス）、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I Nを販売するサービス（P I Nオンライン販売サービス）、携帯電話を利用した認証サービス（ケータイチケットサービス）を営んでおります。当社は親会社である株式会社一高たかはしに対して決済関連サービスを提供しており、当社との間に事業者としての取引関係があります。

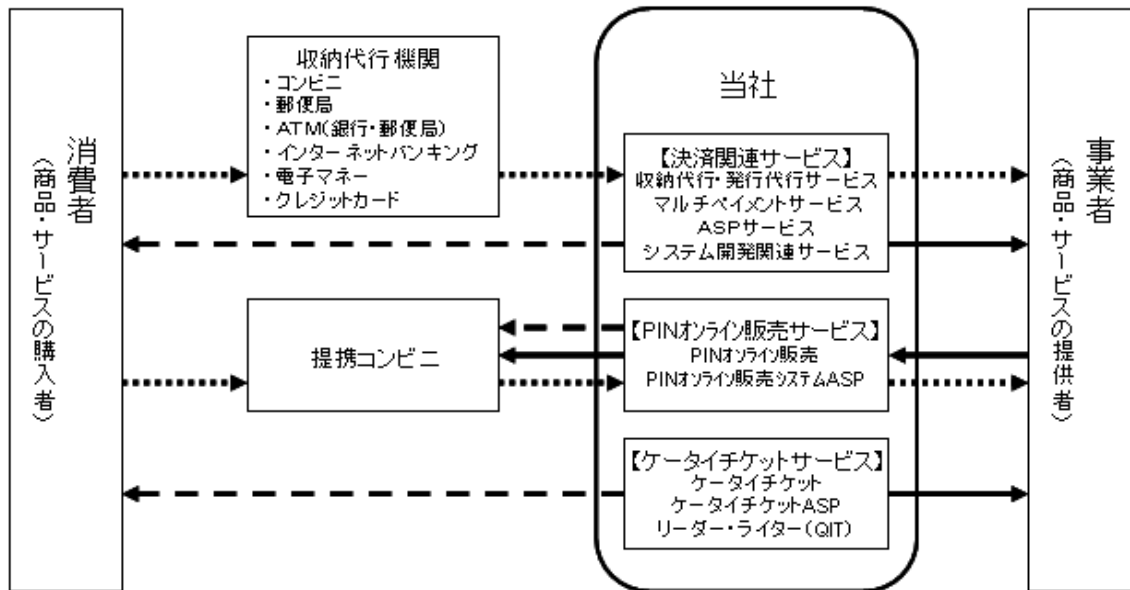
サービス別の事業の概要は以下のとおりであります。

サービス		事業の概要
決済関連サービス	ビルング	「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局を支払い窓口とする現金決済サービスです。代金の請求書発行代行を行うサービスも提供しております。（収納代行・発行代行サービス）
	Eビルング	従来の紙の請求書や払込票を使わずに、電子請求を使ったペーパーレス&リアルタイムな決済です（マルチペイメントサービス）
	その他	決済システムのASPサービスや決済システムに付随する情報処理システム等の受託開発を行っております。
P I Nオンライン販売サービス		デジタルコンテンツ用のプリペイドカード（P I N）をオンラインによりリアルタイムに仕入れ・販売するサービスです。
ケータイチケットサービス		携帯電話をインフラして利用し、電子チケットを配信し、乗車・入場するための認証を行うなどのサービスです。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

-▶ お金の流れ
- ====▶ 課金
- - -▶ サービスの提供



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営戦略の基本的な考え方は、社員一人一人が「考える・表現する・行動する」ことにより、経営資源を創造・活用し、これを用いて当社が社会に提案する新しいソリューションを拡大して行くことにあります。ビジネスを営む事業者や利用者たる消費者の利便性の向上とコストメリットを追求し、世の中で必要とされ続ける企業を目指します。当社は設立以来、便利・簡単なシステムを低コストで安心して運用するためのシステム開発、情報処理サービスを行ってまいりましたが、今後もこの基本的スタンスは変えることなく、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を優先させるため、平成19年6月期の配当を見合わせることにし、以後は中期経営計画の進捗を確認しながらできるだけ早期に株主の皆様への利益還元を実施する考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上と株主数増加に有効な施策であると認識しております。この方針に基づき、平成18年7月1日付をもって1株を2株に分割しております。今後、投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況、株式の流通状況等を勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において決定いたしました「中期経営計画（2007年6月期から2009年6月期までの3カ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

特に計画の初年度に当る平成19年6月期におきましては、アクションプランの着実な実行と目標値を確実に達成することを目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、設立以来、「スキーム開発企業」として、開発及び運用の両面で当社が投資リスクを背負って新たなサービスを開発・提供し続けてまいりました。コンビニ収納代行サービスを皮切りに、マルチペイメントサービス、ケータイチケット、P I Nオンライン販売サービスなどのサービスを次々と開発・提供し、広く社会システムの一部として定着させてまいりました。これらのサービスの提供を通し、当社は決済サービスを提供する企業としては確固たる地位を築きましたが、今後もこの地位を不動のものとするべく、新規顧客開拓・決済ロケーションの多様化・新たなスキームの構築等のために日々活動を行っております。しかし、一方で決済サービスを取り巻く環境は、B to C・E C市場の拡大に伴って大きく変化しております。多様な決済手段の普及により決済サービス市場の規模が拡大する中で、決済サービス提供企業間競争は激化しており、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしに業績の拡大を図れない状況となりつつあります。また、現況において当社は事業収益における決済サービスの依存割合が高いため、成長スピードを維持していくためには新たな収益基盤の確保が必要と考えております。

この課題に対処すべく当社は、コア事業である決済サービスやP I Nオンライン販売サービスを中心とする既存事業の拡大を図りつつ、新たなビジネスモデルを創出し、持続的な成長の基盤作りに取り組んでまいります。また、顧客満足度の充実に努め、効率経営を推進することで利益の最大化を図りたいと考えております。具体的な経営戦略は、次のとおりです。

① コア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大

当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のためデータセンター機能のいっそうの強化・充実とサービスレベルの向上のためサーバー設備等を中心とする積極的な設備投資及び人材投資を行い、巨大なトランザクションを安定的に処理できる体制を構築し、大型eコマースへの対応も可能となりました。決済サービス事業は、安定した顧客基盤に支えられて堅実に伸びを示しておりますが、決済サービス事業拡大のスピードを上げるため、今後、新たな大口顧客層を積極的に開拓してまいります。また、決済ロケーションや決済スキームを拡充し、ビジネスを営む事業者と利用者である消費者双方にとって、いっそうのコストメリットと利便性の向上を図ってまいります。さらに、現況の決済システムを応用して、新たなスキームの開発を行ってまいります。

②新たなビジネスモデルの創出

インターネット上では、ビット化されたお金やサービス商材など色々な「バリュー（価値）」が流通しております。当社は、このインターネット上を流通するバリューのハブとなり、付加価値の高い流通と統一的な処理を行うことができる次世代型プラットフォームを構築し、売る側、買う側双方に“いつでも・どこでも”売買できる仕組みを提供できる新たなビジネスを育成していきたいと考えております。まず、第一段階としてバリューのうち、サービスを受けるための認証・発行（例えば「チケット」）を行うことができる汎用的なプラットフォームビジネスの展開を考えております。当社は、チケットの販売事業者及びチケットの購入者の希望に沿って、「紙チケット」と「ケータイチケット（電子チケット）」の双方を取り扱うことができますが、汎用性のある次世代型プラットフォームを利用することにより、「紙チケット」から「ケータイチケット」へ、すなわち現在から未来へとシームレスに誘導・対応ができるようになります。また、電子決済・携帯電話への電子のチケット配信・電子もぎり（入場認証）をワンストップで提供でき、購入者は希望する形で決済し、希望する形でチケットを受取るすることができます。販売事業者はケータイチケット対応コストの変動費化を実現することができます。

いつでもどこでもチケットを売ることのできるケータイチケットに対するニーズは高いのですが、このケータイチケット事業に参入するには、大きな初期投資が必要であり、事業者が単独で参入することは事実上不可能であります。当社は、汎用的に利用できるプラットフォームをASPとして提供し、ケータイチケットのデファクトスタンダードを目指してまいります。

③顧客満足度の充実

前述のとおり、当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のためデータセンター機能を大幅に強化・拡充いたしました。今後も引き続きデータセンターの運営を更に強化し、サービスレベルの一層の向上を図ってまいります。また、当社の顧客である事業者と事業者の顧客である利用者との対応にあたり、またデータセンターを365日24時間有人監視している運用センターの強化によりサービスのフォロー体制の強化を図ってまいります。

④効率経営の推進

事業収益の最大化を図るため、効率経営を推進いたします。具体的には、リソースの適正配分、業務プロセスの改革、原価管理の徹底を図り、ローコストオペレーションによる経営を推進いたします。また、企業利益の基礎であるコンプライアンスを徹底するとともに、目標達成のため計画に基づいた組織活動を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社一高たかはし	親会社	51.4	株式会社ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

株式会社一高たかはしは当社を含む子会社6社及び関連会社2社とともに企業グループを形成し、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業等を行っております。当社は、同社グループにおいてシステム事業を行い、グループ内において当社と事業上競合関係にある企業はありません。当社は設立以来同社から独立した経営を行っており、自主性及び独立性を最大限尊重する方針であります。

なお、当社には同社との兼務役員が3名おりますが、これはグループの情報一元化と意思統一、さらにガバナンスを強化することを目的としており、今後も継続していく方針であります。

③親会社との取引に関する事項

当社は株式会社一高たかはしとの間に料金収納代行事務委託契約及び包括基本契約を締結し、業務を受託しておりますが、当該サービスに係る業務受託条件は、他の顧客と同等の条件により決定しております。また、当社は同社より灯油を購入しておりますが、価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

その他業務委託契約を締結し、コンピュータのソフトウェアの開発業務等及び技術支援等業務を委託しており、本委託業務に関して出向社員取扱契約を締結し、当該業務に必用な人員の出向を受託しております。

(7) 内部管理体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向が国内外の経済に与える影響を留意する必要があるものの、企業部門の好調さが持続しており、雇用情勢の改善も進んでおります。消費は弱さが見られるものの着実に回復しており、国内民間需要に支えられた景気回復が持続しております。

当社の営業基盤となるB to C・E C市場は、市場が提供する多種多様なコンテンツビジネスが消費者の生活に浸透し、また24時間利用できる利便性を背景に、成長を続けております。特に最近は多様な機能を持つ携帯電話の普及によって携帯電話向けの様々なサービスが次々と登場し、携帯電話を利用したビジネスはE C市場の成長の牽引役となっております。「いつでも・どこでも」と「より利便性の高いサービス」を実現できる携帯電話を用いたサービスは、eコマースにおいて、今後最も拡大が期待されるサービスであり、大いなるビジネスチャンスを秘めております。

このような情勢のもと当中間会計期間において当社は、既存事業である決済関連サービス及びP I Nオンライン販売サービスの事業基盤の強化・拡大を推進いたしました。また、持続的な成長に必要な新たな収益基盤作りのため、新たなビジネスモデルのベースとなる次世代型プラットフォームの開発に取り組んでまいりました。

当中間会計期間のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

①決済関連サービス

ビリングにつきましては、収納代行・発行代行的いずれのサービスも堅調に推移し、特に収納代行サービスは既存契約事業者の取扱量の順調な伸びが牽引役となって売上高は増加いたしました。Eビリングにおきましては、マルチペイメントサービスにおいて、国内航空各社やバス会社各社の取扱量が堅調な伸びとなり、航空・バス以外の旅行・エンターテイメント・ギフトなどを提供する事業者の取扱量も大幅な伸びとなりました。また、前期より収納を開始した大型eコマースの収納が本格化し、さらに2006年8月より国内大手のインターネットチケット販売会社の代金収納が加わった結果、Eビリングの売上高は大幅に増加しました。

ビリング、Eビリングに以外では、A S Pサービスにおいて、前事業年度に受注したような大型案件の受注がなかったため売上高減少となりましたが、既存のサービス提供事業者については堅調に推移いたしました。

②P I Nオンライン販売サービス

P I Nのオンラインによる販売サービスにつきましては、取扱いコンテンツの増加やサービスの浸透に向けた積極的な広告・販促活動の結果、取扱量の大幅な伸びと共に売上高も大幅に増加いたしました。ただし、P I N販売は当社の受取るマージンが僅少であること及びサービスの浸透に向けた広告・販促活動を継続していることから利益貢献は限定的であります。

③ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、当中間会計期間より新たなビジネスモデルの核としてスキームを再構築するために、独立したサービスセグメントといたしました。9 5 b u s . c o mを中心に取扱量は着実に増加しておりますが、ケータイチケットサービスのハブとなる次世代型プラットフォームが開発途上にあり、本格的な展開には至りませんでした。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高9,365百万円（前年同期比228.7%増）と前年同期に比して6,516百万円の増収、営業利益は249百万円（前年同期比13.3%増）と前年同期に比して29百万円の増益、経常利益は254百万円（前年同期比11.4%増）と前年同期に比して26百万円の増益、中間純利益は156百万円（前年同期比17.0%増）と前年同期に比して22百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ260百万円増加し、当中間会計期間末には5,545百万円となりました。

これは主に税引前中間純利益とP I Nオンライン販売の大幅な売上高増加に伴う仕入債務増加による資金増加及び売上債権増加による資金減少によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は385百万円（前年同期比1,344百万円減少）となりました。

これは主に、P I Nオンライン販売に係る売上債権増加による資金減少399百万円及び仕入債務増加による資金増加668百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は126百万円(前年同期比152百万円減少)となりました。これは主に、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出39百万円及び投資有価証券取得による支出80百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は0百万円(前年同期比9百万円減少)となりました。これは主に、株式の発行による資金の増加19百万円並びに配当金の支払による資金の減少18百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	26.1	27.8	27.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	327.7	265.9	125.9
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,019.4	8,564.3	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当期の業績につきまして、平成19年2月8日付にて発表しました「平成19年6月期中間（非連結）業績予想及び通期（非連結）業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、決済関連サービスとP I Nオンライン販売サービスが牽引役となり、引き続き順調な推移を見込んでおります。中間期において予定をしていた中期経営計画に基づく設備投資・研究開発及び販促費の多くが3四半期以降にずれ込むこととなりましたが、これらの設備投資・研究開発及び販促費の支出を実施する予定であります。これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなる見通しであります。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しと異なる結果となる可能性があります。

	平成19年6月期	前年同期比	平成18年6月期
売上高 (百万円)	17,500	178.78%	9,788
経常利益 (百万円)	260	64.59%	402
当期純利益 (百万円)	154	61.65%	249

(4) 事業等のリスク

① 収納代行預り金について

当社がサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② 特定の取引先への依存等について

第25期（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）における当社の売上高に占めるP I Nオンライン販売サービス売上高の割合は87%となっており、P I Nをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の売上高の大部分を占める代金収納代行サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、決済関連サービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なう可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスへの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、BtoCビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今BtoC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク(MPN)を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	5,198,198		5,555,949			5,295,905	
2. 売掛金		667,012		1,214,609			815,517	
3. たな卸資産		16,389		48,198			12,449	
4. 繰延税金資産		7,809		8,361			13,168	
5. その他		34,612		47,956			38,730	
流動資産合計		5,924,022	85.9	6,875,076	86.8	951,054	6,175,772	86.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		165,798		171,681			162,146	
2. 工具、器具 及び備品		260,391		245,259			250,199	
3. 土地		136,266		136,266			136,266	
4. その他		7,059		5,696			6,300	
有形固定資産 合計		569,515		558,903			554,913	
(2) 無形固定資産		163,551		146,647			148,947	
(3) 投資その他の 資産		237,012		340,588			275,460	
固定資産合計		970,080	14.1	1,046,140	13.2	76,059	979,320	13.7
資産合計		6,894,102	100.0	7,921,216	100.0	1,027,114	7,155,093	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		939,229		1,858,217			1,199,295		
2. 未払法人税等		100,000		96,000			82,000		
3. 収納代行預り 金	※2	3,883,593		3,697,390			3,785,427		
4. その他		152,204		100,192			71,552		
流動負債合計		5,075,028	73.6	5,751,800	72.6	676,772	5,138,276	71.8	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		19,575		16,300			22,571		
2. その他		2,934		2,934			2,934		
固定負債合計		22,510	0.3	19,234	0.3	△3,275	25,505	0.4	
負債合計		5,097,538	73.9	5,771,035	72.9	673,496	5,163,781	72.2	
(資本の部)									
I 資本金		585,882	8.5	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金									
資本準備金		561,796		—			—		
資本剰余金合計		561,796	8.2	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		22,010		—			—		
2. 任意積立金		484,121		—			—		
3. 中間 (当期) 未処分利益		142,753		—			—		
利益剰余金合計		648,884	9.4	—	—	—	—	—	—
資本合計		1,796,563	26.1	—	—	—	—	—	—
負債資本合計		6,894,102	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前年同期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	635,757	8.0	—		625,082	8.7
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		611,671				600,996	
資本剰余金合計		—	—	611,671	7.7	—		600,996	8.4
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		22,010				22,010	
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		—		1,350				2,033	
別途積立金		—		480,000				480,000	
繰越利益剰余金		—		399,392				261,188	
利益剰余金合計		—	—	902,752	11.4	—		765,232	10.7
株主資本合計		—	—	2,150,181	27.1	—		1,991,311	27.8
純資産合計		—	—	2,150,181	27.1	—		1,991,311	27.8
負債純資産合計		—	—	7,921,216	100.0	—		7,155,093	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,848,964	100.0	9,365,036	100.0	6,516,071	9,788,824	100.0			
II 売上原価		2,411,316	84.6	8,812,957	94.1	6,401,640	8,886,843	90.8			
売上総利益		437,648	15.4	552,079	5.9	114,431	901,981	9.2			
III 販売費及び一般 管理費		216,935	7.7	302,222	3.2	85,287	513,899	5.2			
営業利益		220,712	7.7	249,856	2.7	29,144	388,082	4.0			
IV 営業外収益	※1	10,414	0.4	9,532	0.1	△881	20,152	0.2			
V 営業外費用	※2	2,186	0.1	4,426	0.1	2,239	5,722	0.1			
経常利益		228,939	8.0	254,962	2.7	26,022	402,512	4.1			
VI 特別損失	※3	1,859	0.0	—	—	△1,859	26,314	0.3			
税引前中間 (当期) 純利 益		227,080	8.0	254,962	2.7	27,882	376,197	3.8			
法人税、住民 税及び事業税		96,457		91,984			136,749				
法人税等調整 額		△2,809	93,648	3.3	6,876	98,861	1.0	5,213	△10,330	126,419	1.2
中間 (当期) 純利益		133,431	4.7	156,100	1.7	22,668	249,778	2.6			
前期繰越利益		9,321		—			—				
中間 (当期) 未処分利益		142,753		—			—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）

	株主資本									株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償 却準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	10,675	10,675	10,675						21,350	21,350	
剰余金の配当							△18,580	△18,580	△18,580	△18,580	
特別償却準備金の取崩					△682		682			—	
中間純利益							156,100	156,100	156,100	156,100	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,675	10,675	10,675	—	△682	—	138,203	137,520	158,870	158,870	
平成18年12月31日 残高 (千円)	635,757	611,671	611,671	22,010	1,350	480,000	399,392	902,752	2,150,181	2,150,181	

前事業年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					備品圧縮積立金	特別償却準備金	ソフトウェア圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	572,232	548,146	548,146	22,010	1,940	4,763	1,687	320,000	192,122	542,523
事業年度中の変動額										
新株の発行	52,850	52,850	52,850							
剰余金の配当									△17,070	△17,070
利益処分による役員賞与の支給									△10,000	△10,000
備品圧縮積立金の取崩					△1,940				1,940	
特別償却準備金の取崩						△2,730			2,730	
ソフトウェア圧縮積立金の取崩							△1,687		1,687	
別途積立金の積立								160,000	△160,000	
当期純利益									249,778	249,778
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	52,850	52,850	52,850	-	△1,940	△2,730	△1,687	160,000	69,066	222,708
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	-	2,033	-	480,000	261,188	765,232

	株主資本合計	純資産合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	1,662,902	1,662,902
事業年度中の変動額		
新株の発行	105,700	105,700
剰余金の配当	△17,070	△17,070
利益処分による役員賞与の支給	△10,000	△10,000
備品圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
ソフトウェア圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	249,778	249,778
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		
事業年度中の変動額合計 (千円)	328,408	328,408
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,991,311	1,991,311

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		227,080	254,962		376,197
減価償却費		46,651	60,835		111,358
新株発行費		379	—		2,334
株式交付費		—	2,113		—
退職給付引当金の減 少額 (増加額)		2,605	△6,271		5,600
未払役員賞与の増加 額		—	—		10,000
受取利息及び配当金		△1,436	△359		△2,246
支払利息		215	—		215
固定資産除却損		1,859	—		26,314
売上債権の増加額		△464,085	△399,091		△612,591
たな卸資産の減少額		△11,747	△35,748		△7,807
その他流動資産の減 少額 (増加額)		△3,896	10,224		△8,014
仕入債務の増加額		981,997	668,325		1,149,993
収納代行預り金の増 加額 (減少額)		1,045,996	△88,036		947,830
未払消費税等の増加 額 (減少額)		8,264	500		△5,375
その他流動負債の増 加額 (減少額)		△20,086	8,469		△2,382
役員賞与支払額		△10,000	△10,000		△10,000
小計		1,803,797	465,924	△1,337,872	1,981,427
利息及び配当金の受 取額		1,198	508		2,008
利息の支払額		△215	—		△215
法人税等の支払額		△75,222	△80,962		△136,159
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,729,558	385,470	△1,344,087	1,847,061

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△209,910	△39,247		△235,739
無形固定資産の取得 による支出		△56,004	△19,635		△90,130
投資有価証券の取得 による支出		—	△80,000		△35,100
投資有価証券の売却 による収入		—	12,100		1,720
その他投資等の増加 額		△12,353	701		△15,258
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△278,267	△126,082	152,185	△374,509
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収 入		26,920	19,236		103,365
配当金の支払額		△17,070	△18,580		△17,070
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,850	656	△9,194	86,295
IV					
現金及び現金同等物の 増加額		1,461,140	260,044	△1,201,095	1,558,847
V					
現金及び現金同等物の 期首残高		3,727,057	5,285,905	1,558,847	3,727,057
VI					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,188,198	5,545,949	357,751	5,285,905

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 利益処分項目等の取扱いに関す る事項 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している利益処分による圧 縮積立金及び特別償却準備金の積 立て及び取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発 生事業年度の期間費用としており ます。ただし、固定資産に係る控 除対象外消費税は、投資その他の 資産の「その他」に計上し、法人 税法の規定により均等償却を行っ ております。 (2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期におい て予定している特別償却準備金の 取崩しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 従来、工具、器具及び備品に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、当社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況にあることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,084千円増加しております。</p> <p>また、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、有形固定資産として計上し、法人税法に定める耐用年数により減価償却を実施してきましたが、設備投資計画の策定を機に設備の見直しを行ったところ、少額資産のほとんどが情報通信機器であり、その更新が頻繁に行われているため、これを反映した費用の期間配分をより適正に行うことを目的として、当中間会計期間から事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,150,181千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 従来、工具、器具及び備品に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、当社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況にあることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,632千円増加しております。</p> <p>また、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、有形固定資産として計上し、法人税法に定める耐用年数により減価償却を実施してきましたが、設備投資計画の策定を機に設備の見直しを行ったところ、少額資産のほとんどが情報通信機器であり、その更新が頻繁に行われているため、これを反映した費用の期間配分をより適正に行うことを目的として、当中間会計期間から事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,991,311千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は182,161千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は261,493千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は222,593千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,424千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,635千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 16,849千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215千円 新株発行費 379千円 貸貸原価 1,497千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,113千円 貸貸原価 1,570千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215千円 新株発行費 2,334千円 貸貸原価 3,075千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,859千円	※3. —————	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 26,314千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 27,562千円 無形固定資産 19,088千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,900千円 無形固定資産 21,935千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 67,994千円 無形固定資産 43,364千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,160	38,380	—	75,540
合計	37,160	38,380	—	75,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,380株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,220株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権 (注) 1、2	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

(注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

2. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,140	3,020	—	37,160
合計	34,140	3,020	—	37,160

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,020株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権（注）1	普通株式	4,000	—	2,000	2,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	4,000	—	2,000	2,000	—

（注）1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,070	500	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,198,198千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>5,188,198千円</u></p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,883,593千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,555,949千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>5,545,949千円</u></p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,697,390千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,295,905千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>5,285,905千円</u></p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,785,427千円が含まれております。</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 555 558 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,661</td> <td>32,241</td> <td>4,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85,289</td> <td>9,353</td> <td>75,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,950</td> <td>41,594</td> <td>80,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="231 1010 571 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="231 1301 571 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,661	32,241	4,419	工具、器具及び備品	85,289	9,353	75,936	合計	121,950	41,594	80,355	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	20,424千円	1年超	60,521千円	合計	80,946千円	支払リース料	13,283千円	減価償却費相当額	12,789千円	支払利息相当額	813千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 555 995 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,061</td> <td>15,307</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>28,002</td> <td>62,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,558</td> <td>43,310</td> <td>63,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="668 1010 1008 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="668 1301 1008 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	15,307	753	工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494	合計	106,558	43,310	63,247	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,448千円	1年超	44,691千円	合計	64,140千円	支払リース料	11,771千円	減価償却費相当額	11,230千円	支払利息相当額	638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 555 1431 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,661</td> <td>34,074</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>18,605</td> <td>71,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,158</td> <td>52,680</td> <td>74,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1104 1010 1444 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1104 1301 1444 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,661	34,074	2,586	工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891	合計	127,158	52,680	74,477	未経過リース料期末残高相当額		1年内	21,216千円	1年超	54,056千円	合計	75,273千円	支払リース料	24,909千円	減価償却費相当額	23,874千円	支払利息相当額	1,559千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	36,661	32,241	4,419																																																																																									
工具、器具及び備品	85,289	9,353	75,936																																																																																									
合計	121,950	41,594	80,355																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	20,424千円																																																																																											
1年超	60,521千円																																																																																											
合計	80,946千円																																																																																											
支払リース料	13,283千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,789千円																																																																																											
支払利息相当額	813千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,061	15,307	753																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494																																																																																									
合計	106,558	43,310	63,247																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	19,448千円																																																																																											
1年超	44,691千円																																																																																											
合計	64,140千円																																																																																											
支払リース料	11,771千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,230千円																																																																																											
支払利息相当額	638千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	36,661	34,074	2,586																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891																																																																																									
合計	127,158	52,680	74,477																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	21,216千円																																																																																											
1年超	54,056千円																																																																																											
合計	75,273千円																																																																																											
支払リース料	24,909千円																																																																																											
減価償却費相当額	23,874千円																																																																																											
支払利息相当額	1,559千円																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	156,060	△43,940
合計	200,000	156,060	△43,940

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,720

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	183,700	△16,300
合計	200,000	183,700	△16,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,000

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	163,400	△36,600
合計	200,000	163,400	△36,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	35,100

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）及び前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

⑤ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）及び前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
1株当たり純資産額 51,447.99円 1株当たり中間純利益金額 3,889.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,271.34円	1株当たり純資産額 28,464.15円 1株当たり中間純利益金額 2,096.35円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,912.15円 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 53,587.49円 1株当たり当期純利益金額 7,170.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,113.49円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,724.00円</td> <td>1株当たり純資産額 26,793.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,944.50円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,585.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,635.67円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 25,724.00円	1株当たり純資産額 26,793.75円	1株当たり中間純利益金額 1,944.50円	1株当たり当期純利益金額 3,585.17円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,635.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 25,724.00円	1株当たり純資産額 26,793.75円									
1株当たり中間純利益金額 1,944.50円	1株当たり当期純利益金額 3,585.17円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,635.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	133,431	156,100	249,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	133,431	156,100	249,778
期中平均株式数(株)	34,310	74,463	34,835
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,478	7,173	6,022
(うち新株予約権)	(6,478)	(7,173)	(6,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
		<p>平成18年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、 次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 37,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1019 1436 1420"> <thead> <tr> <th data-bbox="1029 1019 1236 1064">前事業年度</th> <th data-bbox="1236 1019 1436 1064">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1029 1064 1236 1164">1株当たり純資産額 24,207.71円</td> <td data-bbox="1236 1064 1436 1164">1株当たり純資産額 26,793.75円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1164 1236 1276">1株当たり当期純利益金額 2,759.92円</td> <td data-bbox="1236 1164 1436 1276">1株当たり当期純利益金額 3,585.17円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1276 1236 1420">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,483.70円</td> <td data-bbox="1236 1276 1436 1420">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24,207.71円	1株当たり純資産額 26,793.75円	1株当たり当期純利益金額 2,759.92円	1株当たり当期純利益金額 3,585.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,483.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 24,207.71円	1株当たり純資産額 26,793.75円									
1株当たり当期純利益金額 2,759.92円	1株当たり当期純利益金額 3,585.17円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,483.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,056.74円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
決済関連サービス	4,925	9.9	2,160	304.2
合計	4,925	9.9	2,160	304.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間会計期間からサービスの名称を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
決済関連サービス	1,197,123	130.0
P I Nオンライン販売サービス	8,152,231	424.4
ケータイチケットサービス	15,680	221.8
合計	9,365,036	328.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間会計期間からサービスの名称を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱サークルKサンクス	1,915,444	67.2	7,526,888	80.4

(3) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
決済関連サービス	3,856	67.7
P I Nオンライン販売サービス	7,985,813	427.6
ケータイチケットサービス	49,254	1,759.3
合計	8,038,924	428.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間会計期間からサービスの名称を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。